

令和2年度実績

地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保量」について

- (1) 利用者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～3
- (2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）・・・・・・・・・・4～5
- (3) 妊婦健康診査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- (4) 乳児家庭全戸訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- (5) 養育支援訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
- (6) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）・・・・・・・・9
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）・・10～11
- (8) 一時預かり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12～15
 - ①認定こども園及び幼稚園の在園児を対象とする一時預かり（幼稚園型）
 - ②保育所等における一時預かり（幼稚園型以外）
- (9) 延長保育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- (10) 病児・病後児保育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- (11) 放課後児童健全育成事業（児童コミュニティクラブ）・・・・・・・・・・18～29
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・30～31
- (13) 多様な主体の参入を促進する事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

総括

事業ごとに、取組内容や今後の課題、方向性等を記載していますので、各事業のページを御確認ください。

(1) 利用者支援事業

【事業概要】

教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報を提供し、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

- 基本型…子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業の利用支援、関係機関との連絡調整等を行います。
- 母子保健型…保健センター等において保健師等が情報提供や支援プランの策定等を行います。

【確保方策】

保育所等の利用支援や関係機関との連絡調整等を実施する既存設置の「基本型」に加え、母子保健法（平成29年4月）の改正に合わせ、新たに子育て世代包括支援センターを開設し、主に保健師等が情報提供や支援プランの策定等を行う「母子保健型」を設置し、事業の拡充を図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画>

計 画	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画	①量の見込み（実施か所数）	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	②確保量（実施か所数）	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	基本型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	母子保健型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	過不足（②－①）	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

<実績>

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③実施箇所数	1か所	2か所				
	基本型	1か所	1か所				
	母子保健型	-	1か所				
	計画との差（③－①）	-	0か所				

○利用者支援事業（基本型）

【令和2年度取組内容】

市役所窓口や子育て支援センター等、保護者に身近な場所で情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を実施するとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策のため、出張相談先の収容人数に制限がかかり、すすく健康相談・4か月健診・つどいの広場への出張が中止となり、相談件数が著しく減りました。

この状況に対応するため、窓口に来庁することを懸念する保護者にも配慮し、個別相談会を7月～9月に別会場を設けて行いました。

【実施状況】

<相談対応内容>

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入所に関する相談	34	35	40	54	72	84	84	117	22	44	39	51	676
在園児からの相談	33	31	40	63	61	71	77	89	41	51	64	46	667
発達・障がい児童のいる家庭からの相談	0	1	0	1	2	2	0	5	2	2	2	2	19
その他・特殊ケース	32	36	33	64	73	78	92	44	69	82	55	91	749
R2年度合計	99	103	113	182	208	235	253	255	134	179	160	190	2,111

H31年度合計	190	179	218	255	251	259	286	276	172	237	204	234	2,761
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

R2年度－H31年度	▲91	▲76	▲105	▲73	▲43	▲24	▲33	▲21	▲38	▲58	▲44	▲44	▲650
------------	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

※その他・特殊ケースの内容は次のとおり

- ・一時預かりに関する相談
- ・児童の入所に関する施設との調整
- ・虐待など、特別な支援・配慮が必要な家庭からの相談

<会議>

(回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要保護・要支援児童に対する連絡調整会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
個別ケースに対する支援										1		1	2

【今後の課題等】

多様化する子育てや保育に関する相談に対応するため、専門員の専門知識の習得及び資質向上を継続的に行っていく必要があります。

【来年度以降の方向性】

令和2年度に子育て世代包括支援センターを開設しました。妊産婦や乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、連携して一体的に実施し妊娠・出産期から子育て期にわたり、総合的相談や支援をワンストップで行えるようにしていきます。

○利用者支援事業（母子保健型）

【令和2年度取組内容】

令和2年4月子育て世代包括支援センターを子育て支援課事務所内に開設しました。包括支援センターでは、保健師、助産師等が妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、継続的な支援となるよう、支援プランを策定しました。また、より支援が必要な妊産婦及び乳幼児については、個別の支援プランを策定、個々に応じたサービスの提供をしました。

【今後の課題等】

妊娠期から出産、就学前までの育児に関する悩みは多岐にわたります。特定妊婦、産後うつ、障がいの対応など関係機関と連携した対応が必要となります。

【来年度以降の方向性】

保健師、助産師等による妊娠届出面接を個別に行い、継続的支援となるよう支援プランの策定を行います。多様なニーズや課題を解消するために、保健・福祉・教育関係部署と連携した取組を行います。

(2) 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター等）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う事業です。

【確保方策】

令和2年度につどいの広場を1か所増設し、受け入れ人数の拡充を図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分	第2期計画					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
面	①量の見込み（年間延利用）	29,944人	29,295人	29,157人	28,909人	28,702人	
	②確保量	（実施か所数）	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
		（年間受入可能人数）	31,350人	31,350人	31,350人	31,350人	31,350人
	過不足（②－①）	1,406	2,055	2,193	2,441	2,648人	

<実ニーズ量の状況>

実 ニ ズ 量		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ利用者数	11,334人	2,980人				
	（実施箇所数）	（9か所）	（10か所）				
	支援センター	6,664人	1,407人				
	（実施箇所数）	（1か所）	（1か所）				
子育てひろば	718人	185人					
（実施箇所数）	（6か所）	（6か所）					
つどいの広場	3,952人	1,388人					
（実施箇所数）	（2か所）	（3か所）					
延べ利用者数－量の見込み	-	▲ 26,964人					
（③－①）							

<実確保量の状況>

実 確 保 量		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	④確保量	29,530人	31,350人	0人	0人	0人	0人
	（実施箇所数）	（9か所）	（10か所）	（0か所）	（0か所）	（0か所）	（0か所）
	支援センター	16,320人	16,320人				
	（実施箇所数）	（1か所）	（1か所）				
子育てひろば	2,500人	2,500人					
（実施箇所数）	（6か所）	（6か所）					
つどいの広場	10,710人	12,530人					
（実施箇所数）	（2か所）	（3か所）					
確保量<実績>－<計画>	-	0人					
（④－②）							
（実施箇所数）		0か所					

【延べ利用者数－量の見込み(③ - ①)により生じた数の理由について】

子育て支援センター事業を「利用してみたい」というニーズを持つ方と、実際に利用に至る方には差があるものと思われる。

その差が生じる主な要因としては、来館しようと思う距離感とのギャップ、施設や事業に抱くイメージ（規模や駐車場の有無、施設やサービスの充実度等）とのギャップ、公園デビューのような慣れない環境に飛び込む踏ん切りなど、複合的な要素によるものと考えられます。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予約制や定員など利用方法を制限したことにより、利用者が大幅に減少したものと思われる。

【確保量<実績>－<計画>(④ - ②)により生じた数の理由について】

実績と計画の差については、延べ利用者数と量の見込みとの差と同様、来館しようと思う距離感とのギャップや、施設や事業に抱くイメージ（規模や駐車場の有無、施設やサービスの充実度等）とのギャップ、公園デビューのような慣れない環境に飛び込む踏ん切りなど、複合的な要素によるものと考えられます。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予約制や定員など利用方法を制限したことにより、利用者が大幅に減少したものと思われる。

【令和2年度取組内容】

子育て支援センターでのフリースペースをはじめ、つどいの広場3か所、子育てひろばを6か所で実施することにより、子育て中の親子に相談・交流の場を提供し、子育てアドバイザーを配置した中で、情報提供や情報交換をしながら孤独になりがちな親の育児不安などの軽減を図りました。

また、10月からは「つどいの広場（いせはら）」として、民間保育所等から公募し、「社会福祉法人大原福祉会」への委託により1か所増設しました。

なお、「つどいの広場（なるせ）」については、平成28年度から開始した「子育てサポーター連絡協議会」への業務委託を継続するとともに、「つどいの広場（ひびた）」の一部についても、平成29年度から開始した同連絡会への協力依頼を継続しながら、地域住民と連携・協働した事業運営に取り組みました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症対策のため、子育て支援センターは令和2年4月～6月15日、つどいの広場・子育てひろばは4月～6月末までの期間にわたり、公共施設での活動を中止せざるをえませんでした。そのため、令和3年1～3月にかけて、全6回オンラインでのおしゃべり会を開催し、延べ50人が参加しました。

【今後の課題等】

子育て世帯ごとの悩みや要望に対する確かな情報提供や助言を行うため、常に担当スタッフの意識や知識の向上が求められます。

また、「つどいの広場」の円滑で継続的な運営を図るとともに、「つどいの広場（なるせ）」の受託者である「子育てサポーター連絡協議会」の組織力等の向上や、既存の実施設における課題や在り方の整理、市域への事業拡大や拡充に向けた取組が必要です。

【来年度以降の方向性】

継続した事業展開により、利用者同士の交流や情報交換、孤立しがちな親の育児不安などの軽減を図ります。

また、「つどいの広場」の運営に当たっては、「いせはら」については民間保育所等として「社会福祉法人大原福祉会」へ、「なるせ」については、市が養成した子育てサポーターで組織された「子育てサポーター連絡協議会」への委託を継続し、地域との連携・協働した活動を図るとともに、市域への事業拡大や拡充に向けた取組を行います。

(3) 妊婦健康診査事業

【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【確保方策】

引き続き、国基準の検査項目、検査回数に応じた受診が適切に行われるよう、提供体制を確保していきます。

確保のための提供体制は以下のとおりです。

- ・実施場所：各医療機関
- ・実施体制：医師、助産師等
- ・検査項目及び実施時期：国基準による8項目、14回

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分		第2期計画				
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面	①量の見込み	(年間実利用者数)	723人	717人	711人	705人	701人
		(年間延利用回数)	8,387回	8,318回	8,248回	8,178回	8,132回
	②確保量 (年間延利用回数)		10,122回	10,038回	9,954回	9,870回	9,814回
	過不足 (②-①)		1,735回	1,720回	1,706回	1,692回	1,682回

<実績>

実績			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ健診回数		8,776回	7,673回				
		妊娠届出数	763	675				
③実績-①計画 (延べ健診回数)		-	▲ 714回					

- ・実施場所：各医療機関 ・実施体制：医師、助産師等
- ・検査項目及び実施時期：国基準による8項目、14回

【令和2年度取組内容】

保健師、助産師等が妊娠届出時、個別に面接を行い、妊娠・出産に伴う不安の相談等に寄り添い、支援プランを策定し、支援の継続を図るよう努めました。妊婦健康診査補助券の交付や、里帰り先で妊婦健康診査の補助券が使用できない場合の償還払いの請求方法についての説明を行い、妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。

【今後の課題等】

妊娠による経済的負担軽減を図り、妊婦健康診査の受診の推奨を引き続き進めていく必要があります。

【来年度以降の方向性】

今後も母子健康手帳や妊婦健康診査補助券を交付し、経済的支援となる助成額について検討していきます。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

【事業概要】

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業です。

【確保方策】

引き続き、全ての乳児家庭に訪問できる体制を確保していきます。
確保のための提供体制は以下のとおりです。

- ・実施体制：保健師、助産師、民生委員・児童委員及び子育てサポーター
- ・実施機関：市

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
画	①量の見込み（年間訪問乳児数）	704人	698人	692人	686人	683人
	②確保量（年間訪問乳児数）	704人	698人	692人	686人	683人
	過不足（②－①）	0	0	0	0	0

<実績>

実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ人数	696件	617人			
延べ人数－確保量 （③－①）	-	▲87人				

- ・実施体制：保健師、助産師、民生委員・児童委員及び子育てサポーター

【令和2年度取組内容】

民生児童委員・子育てサポーターによる第2子以降の家庭訪問は、緊急事態宣言等の影響を受け、8月から12月までの活動となり、休止期間中は、助産師訪問に切り替え実施しました。民生児童委員定例会で現状についての情報共有を図り、子育てサポーター向けの勉強会を行いました。

【今後の課題等】

出生数の低下や産後うつ等支援が必要となる家庭が増えており、民生児童委員・子育てサポーターに訪問を依頼する対象者は減少しています。産後うつのスクリーニングは第1子または希望者を対象に助産師・保健師訪問のみとしていましたが、全数に実施し、早期支援につなげていく必要があります。

【来年度以降の方向性】

訪問方法を見直し、継続実施を行います。

(5) 養育支援訪問事業

【事業概要】

要保護児童対策協議会で対応された様々な原因で子育てが困難になっている家庭に対して、家庭を訪問し、適切な養育や安定した生活基盤が整えられるよう、個々の状況に応じた相談、指導、支援を行うほか、その関連機関の専門性強化や連携強化のための取組を行う事業です。

【確保方策】

引き続き、要保護児童対策地域協議会を中心とした職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化・連携強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に努めます。

【量の見込みと確保量】

<計画>

計 画	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み（年間訪問児童数）		24人	24人	24人	24人	24人
	0歳から5歳	16人	16人	16人	16人	16人
	上記以外	8人	8人	8人	8人	8人
②確保量（年間訪問児童数）		24人	24人	24人	24人	24人
過不足（②－①）		0人	0人	0人	0人	0人

<実績>

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③実績人数	20人	4人				
実績人数－量の見込み （③－①）	-	▲20人					

【令和2年度取組内容】

要保護児童対策地域協議会で受理した要保護児童等のうち、保護者の養育力に課題があり、養育環境が脆弱と思われる家庭に対して、保護者のニーズに応じて専門職派遣やヘルパー派遣等の支援を短期集中的に実施し、児童虐待の早期対応未然防止に努めました。

【今後の課題等】

支援実施が有効であると判断されるケースについて、利用を勧めても当事者の認識が希薄で承諾を得られないなど、実施に至らない場合があります。また、実績人数は減少していますが、近年、相談件数は増加傾向にあり、児童虐待は様々な要因が複雑に絡み合っていることから、支援実施の有効性を適切にアセスメントして支援につなげられるよう、児童養護相談員の相談援助技術の向上を図ることが必要です。

【来年度以降の方向性】

利用者支援における適切なアセスメントを実施し、事業実施にあたっては、該当世帯における養育環境の早期改善を図り、児童虐待防止及び未然防止に努めます。また、児童養護相談員の技術向上を目的とした研修を積極的に実施します。

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

【事業概要】

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設などに入所させ、必要な保護を行う事業です。

○短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）・・・緊急一時的に児童を養育・保護する事業

○夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）・・・平日の夜間又は休日に児童を保護する事業

【計画の方針】

急な疾病等で、保護者が不在となってしまう、子どもを養育・保育することができなくなった場合の対応としては、児童相談所や乳児院で保護することとなります。

本市では、第1期計画期間と同様、緊急に養育が必要な場合は、県と調整し、児童相談所等における保護により対応していきます。

<実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 績	短期入所生活援助事業 （ショートステイ事業）	0人				
	夜間養護等事業 （トワイライトステイ事業）	0人				

【令和2年度取組内容】

身体的虐待等により緊急的な子どもの保護が必要な場合は、平塚児童相談所と連携し、適切な対応に努めました。

【今後の課題等】

これまで、ショートステイやトワイライトステイが必要と思われる事例が少なく、差し迫った必要性もほとんど認められない状況が続いていました。しかし、児童虐待の対応受理件数は毎年増加しており、平塚児童相談所との連携において将来的には事業の必要性が高まる可能性はあります。

【来年度以降の方向性】

市内には児童養護施設が整備されていないため、すぐに事業を実施することは困難なことから、当面は平塚児童相談所との連携により適切に対応します。

(7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

【事業概要】

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

【確保方策】

第1期計画における実働支援回数を確保量とし、既存の体制での受け入れを図ります。

【量の見込みと確保量（就学児の利用分）】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計 画	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①量の見込み（年間延利用者数）	942人	930人	923人	914人	907人
	②確保量（年間延利用者数）	1,163人	1,163人	1,163人	1,163人	1,163人
	過不足（②－①）	221人	233人	240人	249人	256人

<実績>

実 績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③延べ利用者数	811人	621人			
延べ利用者数－量の見込み （③－①）	-	▲ 321人				

【延べ利用者数－量の見込み(③ - ①)により生じた数の理由について】

就学児童総体の減少はもとより、本事業においても、対象年齢を小学6年生まで拡大したものの、特に高学年の利用がほとんどないことから、高学年の場合は、本事業を利用せずとも自立的に活動できる実態があるものと推察しています。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、保育施設等の休業や保護者の就労状況の関係により、利用が減少したものと思われま。

【令和2年度取組内容】

核家族化の進展や共働きの一般化、地域交流の希薄化など、子育てを取り巻く環境が多様化・複雑化する中で、支援会員との連携・協力体制の下で、依頼会員のニーズに寄り添った援助を行いました。

また、国の実施要綱に基づき、1年ごとに更新票の提出を求め、会員の整理・把握に努めました。

【今後の課題等】

支援会員の高齢化及び活動内容の多様化もあり、依頼会員に対する支援会員の割合が少ないため、相互援助活動の調整が難しくなっています。

そのため、支援会員の確保とスキルアップが求められることから、研修及び講習会等の充実により援助活動の促進と質の向上を図る必要があります。

【来年度以降の方向性】

子育て中の親が安心して子育てができるよう、地域住民による理解と協力のもとで相互援助活動を継続していきます。

また、事業の周知・啓発を推進することにより市域に関心を広げ、地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、支援会員の確保とスキルアップを図るため、研修内容の充実に努めます。

(8) 一時預かり事業

①認定子ども園及び幼稚園の在園児を対象とする一時預かり（幼稚園型）

【事業概要】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定子ども園、幼稚園、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

【確保方策】

引き続き、既存の認定子ども園及び幼稚園において受け入れを図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (年間延利用者数)	39,162人	38,780人	37,052人	36,260人	35,468人
主に保育の必要性がない 世帯(1号相当)による 不規則の利用	17,857人	17,683人	16,895人	16,534人	16,173人
主に保育の必要性がある 世帯(2号相当)による 不規則の利用	21,305人	21,097人	20,157人	19,726人	19,295人
②確保量(年間延利用者数)	39,162人	38,780人	37,052人	36,260人	35,468人
過不足(②-①)	0	0人	0人	0人	0人

<実績>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③年間延利用者数	36,087人	14,828人	人	人	人	人
主に保育の必要性がない 世帯(1号相当)による 不規則の利用	12,088人	5,335人				
主に保育の必要性がある 世帯(2号相当)による 不規則の利用	23,999人	9,493人				
延べ利用人数-量の見込み (③-①)	-	▲ 24,334人	▲ 38,780人	▲ 37,052人	▲ 36,260人	▲ 35,468人

【延べ利用者数-量の見込み(③-①)により生じた数の理由について】

新型コロナウイルス感染症の影響により、幼稚園、認定子ども園の放課後の預かり保育について、施設で受け入れを最小限にしぼったり、自粛により利用が減少したことから実績が大きく減少しました。

【令和2年度取組内容】

認定こども園9園で「一時預かり事業（幼稚園型）」を実施しました。
また、各施設に対して事業の実績に応じた補助金を交付しました。

【今後の課題等】

希望者が必要なときに利用できるように、施設が安定して運営できる環境を整えるため、継続して補助を行うことが必要です。

【来年度以降の方向性】

一時預かり利用希望者が利用できる環境を整えるため、各施設に対して継続して補助を行います。

(8) 一時預かり事業

②保育所等における一時預かり（幼稚園型以外）

【事業概要】

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

【確保方策】

突発的に保育が必要となった保護者が、いつでも安心して利用できるよう、毎日預かりを実施する施設の確保に向けて、民間保育所等の設置者と協議していきます。

また、公立保育所においても、一時預かり事業の実施を図ります。

【量の見込みと確保量】

<計画>計画策定時の5年間の需給計画です。

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み（年間延利用者数）	7,672人	7,538人	7,395人	7,299人	7,210人
一時預かり事業 （保育所等）	7,672人	7,538人	7,395人	7,299人	7,210人
ファミリー・サポート・センター事業 （就学前児童）					
休日保育 （トワイライト）					
②確保量（年間延利用者数）	3,111人	4,671人	4,671人	7,228人	8,662人
一時預かり事業 （保育所等）	2,249人	3,809人	3,809人	6,366人	7,800人
ファミリー・サポート・センター事業 （就学前児童）	460人	460人	460人	460人	460人
休日保育 （トワイライト）	402人	402人	402人	402人	402人
過不足（②－①）	▲ 4,561人	▲ 2,867人	▲ 2,724人	▲ 71人	1,452人

<実ニーズ量の状況>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
③延べ利用人数	1,569人	1,168人				
一時預かり事業（保育所等） （実施施設数）	1,152人	1,037人 (7園)				
ファミリー・サポート・センター事業 （就学前児童）	332人	131人				
休日保育（トワイライト） （実施施設数）	85人	0人 (0園)				
計画との差 ③－①	-	▲ 6,504人				

<実確保量の状況>

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 確 保 量	④確保量	2,330人	2,063人				
	一時預かり事業（保育所等） （実施施設数）	1,596人	1,932人 (7園)				
	ファミリー・サポート・センター事業 （就学前児童）	332人	131人				
	休日保育（トワイライトステイ） （実施施設数）	402人	0人 (0園)				
	計画との差 ④－②	-	▲ 1,048人				

【令和2年度取組内容】

・保育所の一時的預かり

市HP、ガイドブック等により、保育所、認定こども園、小規模保育事業における事業の周知を図り、各施設に対して事業の実績に応じた補助金を交付しました。

また、休日保育（トワイライトステイ）については、利用希望者が見込めないため、事業が中止となりました。

・ファミリー・サポート・センター事業

核家族化の進展や共働きの一般化、地域交流の希薄化など、子育てを取り巻く環境が多様化・複雑化する中で、支援会員との連携・協力体制の下で、依頼会員の思いに寄り添った援助を行いました。

また、国の実施要項に基づき、1年ごとに更新票の提出を求め、会員の整理・把握に努めました。

【今後の課題等】

・保育所の一時的預かり

各施設にも保育士の配置に余裕がなく、通常保育に保育士が必要なため、一時預かりの保育士を確保することが難しくなっている状況です。また、新型コロナウイルス感染症の影響から、預かりを制限する施設もあり実績が減少しました。

・ファミリー・サポート・センター事業

支援会員の高齢化及び活動内容の多様化もあり、依頼会員に対する支援会員の割合が少ないため、相互援助活動の調整が難しくなっています。

そのため、支援会員の確保とスキルアップが求められることから、研修及び講習会等の充実により援助活動の促進と質の向上を図る必要があります。

【来年度以降の方向性】

・保育所の一時的預かり

一時預かり事業の円滑な利用体制の確保のため、保育所各園における保育士確保の充実に努めるとともに、継続して補助を行います。

・ファミリー・サポートセンター事業

子育て中の親が安心して子育てができるよう、地域住民による理解と協力のもとで相互援助活動を継続していきます。

また、事業の周知・啓発を推進することにより市域に関心を広げ、地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、支援会員の確保とスキルアップを図るため、研修内容の充実に努めます。

(9) 延長保育事業

【事業概要】

保護者の就労形態の多様化、通勤時間や就労時間の長時間化に伴う保育ニーズに対応するため、保育所等に在園する児童を、通常の保育時間を延長して保育する事業です。

【確保方策】

引き続き、既存の認定こども園及び保育所において受け入れを図ります。

【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面	①量の見込み（年間実利用者数）	1,103人	1,085人	1,056人	1,040人	1,024人
	②確保量（年間実利用者数）	1,103人	1,085人	1,056人	1,040人	1,024人
	過不足（②－①）	0人	0人	0人	0人	0人

<実績>

実	績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③実利用人数	962人	813人			
	保育所	743人	635人				
	認定こども園	196人	164人				
	小規模保育施設	23人	14人				
	実利用人数－量の見込み （③－①）	-	▲ 290人				

【令和2年度取組内容】

市HP、保育所案内等により、保育所、認定こども園、小規模保育事業における事業の周知を図りました。また、各施設に対して事業の実績に応じた補助金を交付しました。新型コロナウイルス感染症の影響で必要最小限の預かりとなるよう保育所等の利用者へ協力を呼びかけました。

【今後の課題等】

引き続き、保護者のニーズに合わせて利用できる環境を整えていく必要があります。

【来年度以降の方向性】

円滑な利用体制の確保のため、各施設に対して継続して補助を行います。

(10) 病児・病後児保育事業

【事業概要】

子どもが病気又は病気の回復期にあつて、集団での教育・保育や家庭での保育が困難な場合に、適切な保育環境が確保される施設で一時的に預かる事業です。

【確保方策】

引き続き、既存の実施体制において受け入れを図ります。

【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

計	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
画	①量の見込み(年間延利用者数)	1,000人	985人	963人	949人	936人
	就学前児童	856人	843人	822人	809人	797人
	就学児童	144人	142人	141人	140人	139人
	②確保量(年間延利用者数)	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人
	過不足(②-①)	464人	479人	501人	515人	528人

<実績>

実	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		③申込者数	426人	18人			
績	キャンセル数	119人	5人				
	お断り数	18人	1人				
	延べ利用人数	289人	12人				
	就学前児童	263人	12人				
	就学児童	26人	0人				
	申込者数-量の見込み(③-①)	-	▲988人				
	④確保量	-	1,464人				
	確保量(④-②)	-	0人				

【計画と実績の比較について】

実績に対し計画の確保量が大幅に上回り、ニーズに応じた提供体制が取れています。

【令和2年度取組内容】

病中や病気回復期にあり、集団で保育できない児童を一時的に看護師や保育士が保育を行いました。伊勢原協同病院における新型コロナウイルス感染症蔓延を防ぐため、預かり可能な病状について制限を加えたため、利用者が大幅に減少しました。

【今後の課題等】

新型コロナウイルス感染症対策を進めながら、提供体制の検討をしていく必要があります。

【来年度以降の方向性】

テレワークや仕事を休める環境など、働き方改革により事業の必要性が変わってくるかもしれません。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を進めながら、感染症終息後の対応についてニーズに応じた提供体制の検討が必要となります。

(11) 放課後児童健全育成事業

【事業概要】

保護者が就労などにより昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に小学校の余裕教室、児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

【確保方策】

市全体としては、現在の確保量で令和4年度以降は需要を満たす見込みですが、小学校区単位で見ると、成瀬中学校区域内の3つの小学校において不足が見込まれるため、次の確保方策を検討します。

- ・支援員の確保、教室の確保、民間による新規整備を図ります。
- ・新規整備については、学校敷地外への整備や、小学校区ではなく成瀬中学校区域全体で考えて整備し区域内小学校区をまかなう方法も検討します。

【令和2年度取組内容】

人材派遣委託業務を活用し、支援員の確保に努めました。

【今後の課題等】

児童コミュニティクラブの利用ニーズは増加している一方、支援員の確保と実施場所の確保が難しい状況です。

【来年度以降の方向性】

児童コミュニティクラブの効率的な運営に取り組んでいくとともに、民間事業者の活用を図るため、引き続き補助を行い、待機児童の解消を目指します。

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

伊勢原小学校区

計 画	年間利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1年生	27人	30人	36人	29人	36人
2年生	31人	25人	27人	33人	27人	
3年生	23人	27人	22人	24人	29人	
4年生	19人	15人	19人	15人	17人	
5年生	6人	7人	6人	7人	6人	
6年生	2人	2人	2人	1人	2人	
①量の見込み	108人	106人	112人	109人	117人	
②確保量	126人	126人	126人	126人	126人	
過不足 (②-①)	18人	20人	14人	17人	9人	

<実績> 令和2年度実績です。

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③申 込 者 数	102人	121人				
1年生		70人	35人				
2年生			34人				
3年生			21人				
4年生		32人	15人				
5年生			14人				
6年生			2人				
④利 用 者 数	100人	109人					
	1年生	70人	35人				
	2年生		34人				
	3年生		20人				
	4年生	30人	13人				
	5年生		6人				
	6年生		1人				
待 機 児 童	2人	12人					
	1～3年生	0人	1人				
	4～6年生	2人	11人				
⑤確 保 量	-	128人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	13人				
	1～3年生	9人				
	4～6年生	4人				
	確保量過不足 (⑤-②)	2人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

大山小学校区

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計	年間利用者数					
	1年生	2人	1人	2人	2人	1人
	2年生	2人	1人	1人	2人	2人
	3年生	1人	2人	1人	1人	2人
	4年生	2人	1人	1人	1人	1人
	5年生	1人	1人	0人	0人	0人
	6年生	0人	0人	0人	0人	0人
画	①量の見込み	8人	6人	5人	6人	6人
	②確保量	20人	20人	20人	20人	20人
	過不足 (②-①)	12人	14人	15人	14人	14人

<実績> 令和2年度実績です。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実	③申込者数	8人	9人				
	1年生	8人	4人				
	2年生		3人				
	3年生		2人				
	4年生	0人	0人				
	5年生		0人				
	6年生		0人				
績	④利用者数	8人	9人				
	1年生	8人	4人				
	2年生		3人				
	3年生		2人				
	4年生	0人	0人				
	5年生		0人				
6年生	0人						
待	機 児 童	0人	0人				
	1～3年生	0人	0人				
	4～6年生	0人	0人				
⑤確保量	-	20人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)		1人				
	1～3年生		4人				
	4～6年生		▲3人				
	確保量過不足 (⑤-②)		0人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

高部屋小学校区

計 画	年間利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1年生	22人	19人	20人	19人	18人
2年生	20人	20人	18人	19人	18人	
3年生	20人	18人	18人	15人	16人	
4年生	13人	14人	12人	12人	11人	
5年生	5人	5人	5人	5人	5人	
6年生	1人	1人	1人	1人	1人	
①量の見込み	81人	77人	74人	71人	69人	
②確保量	86人	86人	86人	86人	86人	
過不足 (②-①)	5人	9人	12人	15人	17人	

<実績> 令和2年度実績です。

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③申 込 者 数	74人	87人				
54人		1年生	25人				
		2年生	22人				
		3年生	20人				
		4年生	11人				
20人		5年生	7人				
		6年生	2人				
④利 用 者 数	69人	72人					
	52人	1年生	24人				
		2年生	20人				
		3年生	19人				
	17人	4年生	8人				
		5年生	1人				
6年生		0人					
待 機 児 童	5人	15人					
	1～3年生	2人	4人				
	4～6年生	3人	11人				
⑤確 保 量	-	82人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	6人			
	1～3年生	5人			
	4～6年生	1人			
	確保量過不足 (⑤-②)	▲4人			

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

比々多小学校区

計 画	年間利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1年生	35人	31人	34人	26人	28人
2年生	30人	32人	29人	31人	24人	
3年生	27人	26人	28人	25人	27人	
4年生	18人	18人	18人	20人	18人	
5年生	7人	7人	7人	7人	7人	
6年生	2人	2人	2人	2人	2人	
①量の見込み	119人	116人	118人	111人	106人	
②確保量	125人	125人	125人	125人	125人	
過不足 (②-①)	6人	9人	7人	14人	19人	

<実績> 令和2年度実績です。

実 績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	③申 込 者 数	133人	151人				
1年生		105人	53人				
2年生			41人				
3年生			33人				
4年生		28人	20人				
5年生			4人				
6年生			0人				
④利 用 者 数	121人	136人					
	1年生	103人	51人				
	2年生		37人				
	3年生		28人				
	4年生	18人	20人				
	5年生		0人				
6年生	0人						
待 機 児 童	12人	15人					
	1～3年生	2人	11人				
	4～6年生	10人	4人				
⑤確 保 量	-	125人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	32人				
	1～3年生	35人				
	4～6年生	▲3人				
	確保量過不足 (⑤-②)	0人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

成瀬小学校区	計	年間利用者数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1年生		39人	47人	41人	39人	34人
		2年生		38人	39人	43人	36人	38人
		3年生		37人	34人	33人	37人	34人
		4年生		22人	26人	23人	23人	26人
		5年生		8人	7人	10人	9人	8人
		6年生		2人	2人	3人	3人	2人
	画	①量の見込み		146人	155人	153人	147人	142人
		②確保量		81人	81人	121人	121人	161人
		過不足 (②-①)		▲ 65人	▲ 74人	▲ 32人	▲ 26人	19人

<実績> 令和2年度実績です。

実 績	③申 込 者 数	令和元年度	120人	令和2年度	138人				
		1年生	91人	43人					
		2年生		39人					
		3年生		41人					
		4年生		12人					
		5年生	29人	2人					
		6年生		1人					
	④利 用 者 数	令和元年度	93人	令和2年度	103人				
		1年生	88人	39人					
		2年生		35人					
		3年生		27人					
		4年生	5人	2人					
		5年生		0人					
	6年生	0人							
	待 機 児 童	令和元年度	27人	令和2年度	35人				
		1～3年生	3人	22人					
		4～6年生	24人	13人					
⑤確 保 量	令和元年度	-	令和2年度	81人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)		▲ 8人				
	1～3年生		9人				
	4～6年生		▲ 17人				
	確保量過不足 (⑤-②)		0人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

大田小学校区

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計	年間利用者数					
	1年生	22人	20人	21人	23人	19人
	2年生	27人	21人	19人	19人	21人
	3年生	25人	24人	18人	16人	17人
	4年生	14人	17人	16人	13人	12人
	5年生	5人	5人	6人	6人	5人
	6年生	1人	1人	1人	1人	1人
画	①量の見込み	94人	88人	81人	78人	75人
	②確保量	104人	104人	104人	104人	104人
	過不足 (②-①)	10人	16人	23人	26人	29人

<実績> 令和2年度実績です。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実	③申込者数	70人	91人				
	1年生	51人	18人				
	2年生		21人				
	3年生		31人				
	4年生	19人	12人				
	5年生		9人				
	6年生		0人				
績	④利用者数	58人	81人				
	1年生	49人	18人				
	2年生		20人				
	3年生		29人				
	4年生	9人	11人				
	5年生		3人				
6年生	0人						
待	機 児 童	12人	10人				
	1～3年生	2人	3人				
	4～6年生	10人	7人				
⑤確保量	-	104人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲3人				
	1～3年生	▲4人				
	4～6年生	1人				
	確保量過不足 (⑤-②)	0人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

桜台小学校区

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計	年間利用者数					
	1年生	33人	35人	35人	39人	40人
	2年生	26人	31人	33人	32人	36人
	3年生	32人	23人	27人	28人	28人
	4年生	17人	22人	16人	19人	20人
	5年生	7人	6人	8人	6人	7人
	6年生	2人	2人	1人	2人	1人
画	①量の見込み	117人	119人	120人	126人	132人
	②確保量	150人	150人	150人	150人	150人
	過不足 (②-①)	33人	31人	30人	24人	18人

<実績> 令和2年度実績です。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実	③申込者数	89人	150人				
	1年生	75人	43人				
	2年生		35人				
	3年生		39人				
	4年生	14人	20人				
	5年生		10人				
	6年生		3人				
績	④利用者数	79人	111人				
	1年生	73人	40人				
	2年生		29人				
	3年生		31人				
	4年生	6人	4人				
	5年生		4人				
6年生	3人						
待	機 児 童	10人	39人				
	1～3年生	2人	17人				
	4～6年生	8人	22人				
⑤確保量	-	146人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)		33人				
	1～3年生		26人				
	4～6年生		7人				
	確保量過不足 (⑤-②)		▲4人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

緑台小学校区

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画	年間利用者数					
	1年生	20人	19人	18人	19人	19人
	2年生	18人	19人	18人	17人	18人
	3年生	14人	16人	17人	16人	14人
	4年生	12人	9人	11人	12人	11人
	5年生	4人	4人	3人	4人	4人
	6年生	1人	1人	1人	1人	1人
	①量の見込み	69人	68人	68人	69人	67人
	②確保量	38人	78人	78人	78人	78人
	過不足 (②-①)	▲ 31人	10人	10人	9人	11人

<実績> 令和2年度実績です。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 績	③申込者数	59人	71人				
	1年生	49人	25人				
	2年生		32人				
	3年生		11人				
	4年生	10人	3人				
	5年生		0人				
	6年生		0人				
	④利用者数	49人	60人				
	1年生	49人	21人				
	2年生		29人				
	3年生		10人				
	4年生	0人	0人				
	5年生		0人				
6年生	0人						
待機児童	10人	11人					
1～3年生	2人	8人					
4～6年生	8人	3人					
⑤確保量	-	39人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	2人				
	1～3年生	16人				
	4～6年生	▲ 14人				
	確保量過不足 (⑤-②)	1人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

竹園小学校区

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計 画	年間利用者数					
	1年生	28人	19人	19人	17人	19人
	2年生	23人	26人	18人	17人	16人
	3年生	18人	20人	23人	15人	15人
	4年生	17人	12人	14人	16人	11人
	5年生	6人	6人	4人	5人	6人
	6年生	1人	1人	1人	1人	1人
	①量の見込み	93人	84人	79人	71人	68人
	②確保量	113人	113人	113人	113人	113人
	過不足 (②-①)	20人	29人	34人	42人	45人

<実績> 令和2年度実績です。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 績	③申込者数	62人	105人				
	1年生	49人	33人				
	2年生		19人				
	3年生		26人				
	4年生		16人				
	5年生	13人	7人				
	6年生		4人				
	④利用者数	55人	82人				
	1年生	49人	30人				
	2年生		18人				
	3年生		20人				
	4年生	6人	5人				
	5年生		5人				
6年生	4人						
待機児童	7人	23人					
1～3年生	0人	10人					
4～6年生	7人	13人					
⑤確保量	-	109人					

実 績 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	12人				
	1～3年生	9人				
	4～6年生	3人				
	確保量過不足 (⑤-②)	▲4人				

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

石田小学校区

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計	年間利用者数					
	1年生	31人	36人	28人	33人	30人
	2年生	29人	29人	33人	26人	30人
	3年生	19人	25人	25人	29人	22人
	4年生	16人	13人	17人	18人	21人
	5年生	6人	6人	5人	6人	7人
	6年生	1人	1人	1人	1人	2人
画	①量の見込み	102人	110人	109人	113人	112人
	②確保量	85人	85人	85人	125人	125人
	過不足 (②-①)	▲ 17人	▲ 25人	▲ 24人	12人	13人

<実績> 令和2年度実績です。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
実	③申込者数	83人	92人					
		62人	1年生	26人				
			2年生	26人				
			3年生	17人				
			4年生	17人				
		21人	5年生	6人				
			6年生	0人				
績	④利用者数	67人	71人					
		59人	1年生	26人				
			2年生	23人				
			3年生	14人				
			4年生	7人				
		8人	5年生	1人				
6年生	0人							
待機児童	16人	21人						
	1～3年生	3人	6人					
	4～6年生	13人	15人					
⑤確保量	-	88人						

実績 計画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲ 10人				
	1～3年生	▲ 10人				
	4～6年生	0人				
確保量過不足 (⑤-②)		3人				

令和2年度児童コミュニティクラブの量の見込みと確保量について

(1) 令和2年度申込者数の状況について

<令和2年度実績>

	入所者数内訳							R2 入所者数	② 待機 児童数	③=①+② R2 申込者数	④ H31 申込者数	③-④ R2-H31 申込者数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計					
伊勢原第1	31	29	17	10	1	0	88	+	12	121	102	19
伊勢原第2	4	5	3	3	5	1	21		0	9	8	1
大山	4	3	2	0	0	0	9		15	87	74	13
高部屋	24	20	19	8	1	0	72		15	151	133	18
比々多第1	30	23	14	16	0	0	83		35	138	120	18
比々多第2	21	14	14	4	0	0	53		10	91	70	21
成瀬	39	35	27	2	0	0	103		39	150	89	61
大田	18	20	29	11	3	0	81		11	71	73	▲2
桜台	40	29	31	4	4	3	111		23	105	62	43
緑台	21	29	10	0	0	0	60		21	92	83	9
竹園	30	18	20	5	5	4	82		181	1,015	814	201
石田	26	23	14	7	1	0	71					
全学校区合計	288	248	200	70	20	8	834					

☆前年度申込者数との比較

☆ニーズ量<計画>との比較

⑤ ニーズ量 <計画>	③-⑤ R2申込者数-ニ ーズ量<計画>
937	78

(2) 令和2年度確保量の状況について

<令和2年度実績>

⑥ 全学校区合計	⑦ 民間クラブ 受入	⑧=⑥+⑦ 確保量 <実績>	⑨ 確保量 <計画>	⑧-⑨ 確保量 <実績>- <計画>
	792	922	928	▲6

☆確保量<計画>との比較

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【事業概要】

生活保護世帯など、世帯の所得状況等を勘案して、教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成を受ける幼稚園における給食副食費について、保護者が負担する費用の一部を国の補助制度に基づき助成する事業です。

【確保方策】

補助が必要な全ての世帯への助成ができるよう対象者の把握と必要な給付に努めます。

【量の見込みと確保量】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画です。

	区分	第2期計画				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計	①量の見込み (年間延利用者数)	55人	55人	53人	52人	51人
	教材費等	16人	16人	16人	16人	16人
	副食材料費	39人	39人	37人	36人	35人
画	②確保量 (年間延利用者数)	55人	55人	53人	52人	51人
	教材費等	16人	16人	16人	16人	16人
	副食材料費	39人	39人	37人	36人	35人
	過不足 (②-①)	0人	0人	0人	0人	0人

<実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実	③対象者 (年間延利用者数)	62人	0人	0人	0人	0人
	教材費等	7人				
	副食材料費	55人				
績	④申請者 (年間延利用者数)	32人	0人	0人	0人	0人
	教材費等	3人				
	副食材料費	29人				
績	⑤給付実施数 (年間延利用者数)	32人	0人	0人	0人	0人
	教材費等	3人				
	副食材料費	29人				
	実績-計画 (⑤-②)	▲ 30人	0人	0人	0人	0人

【令和2年度取組内容】

補助対象世帯（教材費等：保育所等を利用する生活保護世帯等、副食材料費：私学助成幼稚園を利用世帯のうち低所得世帯及び第3子以降の子どもがいる世帯）に制度や申請方法を周知し、教材費や給食費等の一部について助成を行いました。

【今後の課題等】

周知した補助対象者に対し、実際の申請者数が少ないことが課題です。

【来年度以降の方向性】

給付対象者が給付を受けやすいようにするため、申請方法の周知・申請時期について、必要に応じて見直しを行っていきます。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【事業概要】

幼稚園、保育所などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他の多様な事業者の能力を活用した幼稚園、保育所などの設置又は運営を促進するための事業です。なお、本事業は、第1期計画期間は未実施です。

【計画の方針】

本事業は、新規参入等を促進するにあたり、必要に応じて実施を検討します。

【令和2年度取組内容】

民間事業者の参入促進等について検討する必要がなかったため、国制度の情報収集のみ行い、特段の事業は行いませんでした。

【今後の課題等】

法定で計画への位置づけが求められる事業ですが、現状では実施が必要な内容は見られないため課題はありません。

【来年度以降の方向性】

引き続き国制度の情報を厚め、活用できそうな補助がないか検討していきます。